

久留島 隆教授 経歴・業績一覧

氏 名：久留島 隆（くるしま たかし・KURUSHIMA, TAKASHI）

生年月日：1943年10月13日

経 歴

所属・職名：横浜国立大学 大学院 国際社会科学部研究科

学 歴：慶應義塾大学法学部卒（1967.3）

慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位修得退学（1972.3）

学 位：法学修士（慶應義塾大学）1969.3

主要職歴：1972.4 広島商科大学（現、広島修道大学）講師

1974.4 同助教授（商学部）

1975.4 横浜国立大学助教授（経営学部）

1987.4 同教授

1989.4 同教授（大学院経済学研究科）

1990.4 同教授（大学院国際経済法学研究科）

1993.3 文部省在外研究（10ヶ月間）

1997.4 同大学院国際経済法学研究科長（～1999.3）

1999.4 同教授（大学院国際社会科学部研究科）

担当授業科目：大学院国際社会科学部研究科

（法曹実務専攻「法科大学院」・国際経済法学専攻）

後期課程：企業活動とコーポレート・ガバナンス

前期課程：商法Ⅱ（企業資金調達と法）、商法Ⅲ（企業の取引と法）、企業組織と法、
企業取引と法、企業の情報開示と法、日本の社会と法、その他

研究課題：各種企業の運営（企業組織法、企業会計法、企業開示法）と取引（企
業取引法、有価証券法）を適正化するための法理論（企業法）の研究

所属学会：日本私法学会、（日本会計研究学会、国際会計研究学会、日本保険学会、
日本海法学会 以上、2008年3月まで）

業績目録

《著書》

【単著】

1994 年 (平成 6 年) 6 月: 「企業のトラブルと判例法」協同出版

【編著】

1993 年 (平成 5 年) 4 月: 「法学をやさしく学ぶ」中央経済社

【共著】

1981 年 (昭和 56 年) 4 月: 「商法Ⅱ (会社法)」(高島正夫編) 法学書院

1981 年 (昭和 56 年) 11 月: 「演習ノート・会社法」(奥島孝康編) 法学書院

1983 年 (昭和 58 年) 11 月: 「商法Ⅲ (手形法・小切手法)」(高島正夫編) 法学書院

1985 年 (昭和 60 年) 2 月: 「問答式手形・小切手の実務」(手形・小切手実務研究会《村上 = 石井 = 高窪》編) 新日本法規

1985 年 (昭和 60 年) 9 月: 「論点・学説・判例株式会社法」(加美和照 = 阪埜光男編) 中央経済社

1986 年 (昭和 61 年) 9 月: 「法学基本講座 10・手形法小切手法 100 講」(倉澤康一郎編著) 学陽書房

1994 年 (平成 6 年) 3 月: 「商業法規」{高等学校用教科書}(東京大学教授: 原田純孝) 一橋出版

【辞典類】

1977 年 (昭和 52 年) 2 月: 「学校六法」(昭和 53 年度版以降継続) 協同出版

1981 年 (昭和 56 年) 5 月: 「現代法辞典」(遠藤 = 福田 = 成田編) きょうせい

1982 年 (昭和 57 年) 7 月: 「口語商法 (全訂版)」(大住達雄 = 倉澤康一郎監修) 自由国民社

1986 年 (昭和 61 年) 3 月: 「法令解釈事典」上巻・下巻 (遠藤浩 = 福田平編)

ぎょうせい

1986年（昭和61年）7月：「全訂新版図解による法律用語辞典」自由国民社

《論文》

【卒業論文】

1967年（昭和42年）3月：

「手形の経済上および金融上の本質的機能を中心とする手形行為基礎理論」

鳥谷英郎ゼミナール『手形法・小切手法』（200字詰原稿用紙260枚）

【修士論文】

1969年（昭和44年）3月：「実質的意義における商法」（200字詰原稿用紙1184枚）主査：高鳥正夫，副査：鳥谷英郎，津田利治

1969年（昭和44年）3月：「実質的意義における商法」（修士論文要約）慶應義塾大学大学院法学研究科論文集昭和43年度69頁乃至83頁

1971年（昭和46年）3月：「概念としての人的会社・物的会社の相対性について」慶應義塾大学大学院法学研究科論文集昭和45年度77頁乃至88頁

1972年（昭和47年）3月：「相続に因る株式の名義書換」慶應義塾大学大学院法学研究科論文集昭和46年度43頁乃至55頁

1974年（昭和49年）3月：「会社持分の共同相続と権利行使者の選任・解任」法学研究（慶應義塾大学法学部）47巻3号54頁乃至69頁

1977年（昭和52年）8月：「商法と引当金」エコノミア（横浜国立大学経済学部）60号67頁乃至89頁

1977年（昭和52年）11月：「商法の計算規定」基礎経済学大系第14巻『会计学』（若杉明編）229頁 青林書院新社

1978年（昭和53年）11月：「船舶所有者の責任制限」法学研究（慶應義塾大学法学部）51巻11号（鳥谷英郎先生追悼論文集）163頁乃至181頁

1979年（昭和54年）10月：「繰延資産の処理と商法規定」企業会計31巻10

号105頁乃至119頁

- 1980年(昭和55年)1月:「商法の繰延資産をめぐる諸問題」エコノミア(横浜国立大学経済学部)66号159頁乃至189頁
- 1982年(昭和57年)3月:「計算書類の作成と確定」横浜経営研究(横浜国立大学経営学部)2巻4号263頁
- 1982年(昭和57年)6月:「端株制度と端株主の権利」横浜経営研究(横浜国立大学経営学部)3巻1号43頁乃至54頁
- 1982年(昭和57年)7月:「株主総会における会社役員の説明義務」『改正会社法の基本問題』高島正夫編113頁乃至130頁 慶應通信
- 1982年(昭和57年)8月:「改正商法上の引当金と修正企業会計原則上の引当金」企業会計34巻8号60頁乃至65頁
- 1982年(昭和57年)9月:「株主の権利行使に関する利益供与の禁止」横浜経営研究(横浜国立大学経営学部)3巻2号23頁乃至41頁
- 1983年(昭和58年)3月:「株主の提案権」横浜経営研究(横浜国立大学経営学部)3巻4号41頁乃至54頁
- 1983年(昭和58年)6月:「営業報告書の意義と記載事項(1)」横浜経営研究(横浜国立大学経営学部)4巻1号21頁乃至36頁
- 1983年(昭和58年)9月:「営業報告書の意義と記載事項(2)完」横浜経営研究(横浜国立大学経営学部)4巻2号91頁乃至31頁
- 1983年(昭和58年)10月:「船主責任制限法の改正と問題点」『慶應義塾創立125年記念論文集』(慶應義塾法学会法律学関係)323頁乃至346頁 慶應通信
- 1983年(昭和58年)12月:「計算書類附属明細書(1)」横浜経営研究(横浜国立大学経営学部)4巻3号61頁乃至75頁
- 1984年(昭和59年)3月:「計算書類附属明細書(2)完」横浜経営研究(横浜国立大学経営学部)4巻4号93頁乃至115頁
- 1984年(昭和59年)5月:「船舶所有者等の責任制限却却事由」『現代商事

- 法の重要問題』(田中誠二先生米寿記念論文集) 569頁乃至581頁 経
済法令研究会
- 1984年(昭和59年)6月:「会計監査人の独立性」 横浜経営研究(横浜国立
大学経営学部)5巻1号31頁乃至52頁
- 1984年(昭和59年)9月:「会計監査人制度の意義」 横浜経営研究(横浜国
立大学経営学部)5巻2号1頁乃至21頁
- 1985年(昭和60年)3月:「保険委付により移転する権利の範囲」 横浜経営
研究(横浜国立大学経営学部)5巻4号15頁乃至27頁
- 1985年(昭和60年)6月:「小規模会社と外部『監査』」 企業会計37巻6号
31頁乃至39頁
- 1985年(昭和60年)11月:「繰延資産包括規定化提案の問題点～商法学の立
場から～」 企業会計37巻11号29頁乃至36頁
- 1986年(昭和60年)12月:「異種会社間の合併」『商法・有限会社法改正試案
の研究』 金融・商事判例755号184頁乃至187頁
- 1986年(昭和60年)12月:「残存物代位における負担移転の有無について
～関係的所有権理論を中心にして～」 保険学雑誌515号88頁乃至117
頁
- 1987年(昭和62年)4月:「株主名簿の閲覧・謄写請求権の要件と制限」 代
行リポート(東洋信託銀行)76号8頁乃至21頁
- 1987年(昭和62年)11月:「商法上の負債の内容と若干の問題点」 企業会計
39巻11号65頁乃至69頁
- 1987年(昭和62年)12月:「いわゆる『横すべり監査役』と自己監査」 横浜
経営研究(横浜国立大学経営学部)8巻3号1頁乃至14頁
- 1987年(昭和62年)12月:「監査役の兼任禁止制度の問題点」 法学研究(慶
應義塾大学法学部)60巻12号(高鳥正夫教授退職記念論文集) 267
頁乃至287頁
- 1988年(昭和63年)1月:「企業会計原則と商法」 会計人コース23巻1号

21頁乃至26頁

- 1988年(昭和63年)1月:「株主の議決権行使の方法と株主提案権制度」 監査役243号4頁乃至12頁
- 1988年(昭和63年)6月:「会計監査人の適格性をめぐる諸問題」 横浜経営研究(横浜国立大学経営学部)9巻1号1頁乃至14頁
- 1988年(昭和63年)12月:「会計方針の定義と範囲」 横浜経営研究(横浜国立大学経営学部)9巻3号11頁乃至19頁
- 1990年(平成2年)3月:「商法・有限会社法改正試案(法務省民事局参事官室昭和61年5月15日公表)『設立』」 代わりレポート90号14頁乃至24頁
- 1990年(平成2年)3月:「会計方針の開示と監査」 『慶應義塾大学法学部法律学科開設百年記念論文集(慶應法学会編)』229頁乃至260頁 慶應通信
- 1990年(平成2年)3月:「残存物代位制度のもとにおける負担移転否定論の根拠」 保険学雑誌531号1頁乃至17頁
- 1993年(平成5年)1月:「株主の会計帳簿閲覧・謄写請求権行使と問題点」 法学研究(慶應義塾大学法学部)66巻1号(米津昭子教授退職記念論文集)257頁乃至284頁
- 1993年(平成5年)4月:「従業員持株制度と利益供与禁止規定」 『国際化時代の行政と法』(成田頼明先生横浜国立大学退官記念)843頁乃至863頁 良書普及会
- 1993年(平成5年)4月:「共同代表取締役と表見代表取締役 ～最高裁判所昭和43年12月24日第三小法廷判決(民集22巻13号3349頁)～」 『商法の判例と論理～昭和四〇年代の最高裁判例をめぐって～』 倉澤康一郎教授還暦記念論文集211頁乃至222頁 日本評論社
- 1996年(平成8年)3月:「被保険者・保険金受取人の義務」 倉澤康一郎編『生命保険の法律問題』金融・商事判例986号109頁乃至114頁

- 1996年（平成8年）11月：「荷渡指圖書の法的性質についての考え方」長谷川雄一教授古希記念論文集 177頁乃至237頁 成文堂
- 1997年（平成9年）1月：「荷渡指圖書が発行された場合の指図撤回に関する問題点」法学研究（慶應義塾大学法学部）70巻1号（倉澤康一郎教授退職記念論文集）241頁乃至268頁
- 1997年（平成9年）3月：「監査役の兼任禁止規定と選任・監査の効力」横浜国際経済法学（横浜国立大学大学院国際経済法学研究科）5巻2号1頁乃至15頁
- 1999年（平成11年）3月：「商人の行為と附屬的商行為の關係」横浜国際経済法学（横浜国立大学大学院国際経済法学研究科）7巻2号31頁乃至49頁
- 1999年（平成11年）9月：「執行役員制度の意義と監査役の権限」監査役419号8頁乃至16頁
- 1999年（平成11年）9月：「業務検査役制度に関する問題点」横浜国際経済法学（横浜国立大学大学院国際経済法学研究科）8巻1号1頁乃至19頁
- 1999年（平成11年）11月：「会社法とコーポレート・ガバナンス」『コーポレート・ガバナンスと企業会計』若杉明先生古希記念論文集 63頁乃至81頁 ビジネス教育出版社
- 1999年（平成11年）12月：「業務検査役選任請求権行使者としての株主と従業員持株制度」『近代企業法の形成と展開』奥島孝康教授還暦記念第二巻 235頁乃至250頁 成文堂
- 1999年（平成11年）12月：「物品運送人の重過失の有無と損害賠償責任」横浜国際経済法学（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所）8巻2号39頁乃至85頁
- 2000年（平成12年）2月：「陸上物品運送人の損害賠償事由と賠償額の關係」法学研究（慶應義塾大学法学部）73巻2号（津田利治先生追悼論文集）

横浜国際経済法学第17巻第3号(2009年3月)

331頁乃至377頁

- 2000年(平成12年)12月:「商事売買における買主の瑕疵通知義務が成立するための要件と問題点」法学研究(慶應義塾大学法学部)73巻12号(高鳥正夫先生追悼論文集)267頁乃至311頁
- 2003年(平成15年)9月:「平成14年改正商法とコーポレート・ガバナンス」横浜国際社会科学研究所(横浜国立大学大学院国際社会科学研究所)8巻3号1頁乃至25頁
- 2003年(平成15年)9月:「平成14年改正商法と計算関係」横浜国際経済法学(横浜国立大学大学院国際社会科学研究所)12巻1号1頁乃至37頁
- 2004年(平成16年)1月:「平成13年および平成14年改正商法と種類株式の多様化」横浜国際経済法学(横浜国立大学大学院国際社会科学研究所)12巻2号1頁乃至39頁
- 2004年(平成16年)3月:「平成13年および平成14年改正商法と株主総会」横浜国際経済法学(横浜国立大学大学院国際社会科学研究所)12巻3号141頁乃至163頁

《論説》

- 1980年(昭和55年)1月:「商法改正試案(計算・開示)に望む:繰延資産について」Audit[オーデイト]7号28頁乃至32頁
- 1982年(昭和57年)4月:「商法判例の学び方」『商法の学び方・考え方』会計人コース別冊196頁乃至197頁 中央経済社
- 1982年(昭和57年)11月:「説例で学ぶ改正商法」会計人コース17巻14号42頁乃至56頁
- 1983年(昭和58年)5月:「昭和56年改正商法に基づく株式制度」横浜五大学連合会(昭和57年度)大会報告8頁乃至10頁
- 1984年(昭和59年)2月:「最近の商法改正の動き」三田評論844号57頁

- 1984年(昭和59年)12月:『大小会社区分立法に関する問題点』をめぐってく
5> ~株式・持分に関する問題点~」旬刊経理情報401号4頁
- 1984年(昭和59年)12月:『大小会社区分立法に関する問題点』をめぐってく
7> ~計算・公開に関する問題点(1)~」旬刊経理情報403号4頁
- 1985年(昭和60年)1月:『大小会社区分立法に関する問題点』をめぐってく
8> ~計算・公開に関する問題点(2)~」旬刊経理情報405号4頁
- 1985年(昭和60年)7月:「親会社監査役の子会社に対する職務権限」私法
47号206頁乃至211頁
- 1985年(昭和60年)12月:「法律に生命を吹き込む判例」経営財務1763号7
頁
- 1987年(昭和62年)1月:「いわゆる『見せ金』による株式払込みは法律上
どんな効果をもつか」経営財務1817号20頁
- 1987年(昭和62年)4月:「中小企業経営者の責任をめぐる法的環境」久留
島他6名著『市民生活と法』183頁乃至237頁 蒼文社
- 1987年(昭和62年)4月:「経営法学(基礎知識)」~シリーズ「経営管理」
I~ 1頁乃至47頁 日本経営管理協会
- 1988年(昭和63年)2月:「取締役の報酬をめぐる諸問題(上)」経営財務
1874号13頁
- 1988年(昭和63年)3月:「取締役の報酬をめぐる諸問題(中)」経営財務
1875号17頁
- 1988年(昭和63年)3月:「取締役の報酬をめぐる諸問題(下)」経営財務
1876号14頁
- 1988年(昭和63年)10月:「総会議場における会社役員の説明義務をめぐる
最近の判例<PART1>」経営財務1905号13頁
- 1988年(昭和63年)10月:「総会議場における会社役員の説明義務をめぐる
最近の判例<PART2>」経営財務1906号16頁
- 1989年(平成元年)2月:「公開前の株式譲渡をめぐる問題点 ~殖産住宅
事件とリクルート事件をめぐって~」経営財務1922号16頁

- 1989年(平成元年)8月:「株主総会運営の正常化元年」(談・論)旬刊経
理情報562号1頁
- 1989年(平成元年)11月:「新しい金融商品と企業会計法」『ソフト化社会
と会計』(若杉明編著)143頁乃至163頁 ビジネス教育出版社
- 1990年(平成2年)6月:「最低資本金制度の新設について」『21世紀を迎
える企業経営者への提言』経営管理382号14頁乃至15頁
- 1993年(平成5年)10月:「中国における会社法の制定」『進展する中国の
市場経済化と現状』企業会計45巻10号73頁乃至79頁
- 1994年(平成6年)6月:「犬事情に始まる国際化意識」受験新報520号(巻
頭言)6頁乃至7頁
- 1996年(平成8年)12月:「海上企業の特殊性と法」～海上企業者の責任と
海上企業の維持～ 比較法文化論集(比較法文化学会)1号(第一回「研
究交流」全国大会報告)39頁乃至46頁
- 1997年(平成9年)9月:「企業の国際化の要点」～国際化に伴うトラブル
の防止策～ 産業訓練504号34頁乃至37頁
- 2000年(平成12年)12月:「監査役と研究者を兼任する者の使命」人事院月
報614号8頁乃至9頁
- 2001年(平成13年)5月:「企業組織の再編法制と企業会計～会社分割の計
算処理～」横浜国立大学企業経理研究会(5月12日・土)1頁乃至5
頁
- 2001年(平成13年)10月:「消費者保護と会社関係書類のIT化～シンポジ
ウム・IT革命と消費社会～」2001年度国際社会科学シンポジウム(10
月17日・水)1頁乃至11頁 横浜国立大学教育文化ホール大集会室
- 2002年(平成14年)9月:「商法改正の総まとめ～ここが知りたい改正商法～」
旭監査法人会計セミナー(9月13日・金)横浜ベイシェラトンホテル&
タワーズ1頁乃至17頁
- 2002年(平成14年)10月:「社外監査役就任3年目を迎えて」監査役464号
46頁乃至49頁

- 2002年（平成14年）10月：「起業の法的問題～社会経済情勢から見た起業と雇用～」平成14年度横浜国立大学全学公開講座（雇用創生とキャリア・アップのための公開講座）10月31日・木 1頁乃至8頁
- 2003年（平成15年）9月：「企業活動とコーポレート・ガバナンス」日本内部統制システム監査協会監査役監査研究会9月度例会 東京都中央区銀座株式会社紙パルプ会館 1頁乃至 頁

《判例研究》

- 1969年（昭和44年）10月：「国際海上物品運送法における運送人と履行補助者の責任」東京地方裁判所昭和41年1月21日判決〔下級裁判所民事判例集17巻1・2号7頁〕法学研究（慶應義塾大学法学部）42巻10号95頁乃至99頁『下級審商事判例評釈（昭和四〇年～四四年）』（慶應義塾大学商法研究会編著）118頁乃至126頁 慶應通信（昭和60年12月）
- 1971年（昭和46年）1月：「共同代表取締役制度の趣旨および預金小切手をめぐる預金者と銀行の契約関係」東京地方裁判所昭和43年12月21日判決〔下級裁判所民事判例集19巻11・12号821頁〕法学研究（慶應義塾大学法学部）44巻1号116頁乃至122頁『下級審商事判例評釈（昭和四〇年～四四年）』（慶應義塾大学商法研究会編著）337頁乃至349頁 慶應通信（昭和60年12月）
- 1971年（昭和46年）8月：「商法293条ノ5に法定する計算書類附属明細書謄本の再交付請求権の許否」大阪地方裁判所昭和43年3月14日判決〔下級裁判所民事判例集19巻3・4号143頁〕法学研究（慶應義塾大学法学部）44巻8号97頁乃至102頁『下級審商事判例評釈（昭和四〇年～四四年）』（慶應義塾大学商法研究会編著）300頁乃至309頁 慶應通信（昭和60年12月）
- 1971年（昭和46年）10月：「株主総会決議の不存在とその無効確認の訴の適否」

- 最高裁判所昭和45年7月9日第一小法廷判決〔最高裁判所民事判例集24巻7号755頁〕 法学研究(慶應義塾大学法学部)44巻10号120頁乃至127頁
- 1973年(昭和48年)4月:「商法第203条第2項の権利行使者選定行為の性質等」 徳島地方裁判所昭和46年1月19日判決 下級裁判所民事判例集22巻1・2号18頁 法学研究(慶應義塾大学法学部)46巻4号66頁乃至71頁 『下級審商事判例評釈(昭和四五年～四九年)』(慶應義塾大学商法研究会編著)143頁乃至150頁 慶應通信(昭和59年10月)
- 1978年(昭和53年)2月:「船舶保険普通保険約款における人的不堪航の成否と被保険者の過失の要否等」 神戸地方裁判所昭和47年2月23日判決 判例時報664号90頁 法学研究(慶應義塾大学法学部)51巻2号93頁乃至99頁 『下級審商事判例評釈(昭和四五年～四九年)』(慶應義塾大学商法研究会編著)267頁乃至275頁 慶應通信(昭和59年10月)
- 1978年(昭和53年)10月:「株主総会で解任された取締役の決議取消提訴権の有無等」 大阪地方裁判所昭和52年2月2日判決〔金融・商事判例539号53頁〕 金融・商事判例553号53頁乃至56頁
- 1980年(昭和55年)10月:「取締役の会社に対する不動産所有権の真正な登記名義の回復義務と株主の代表訴訟」 大阪高等裁判所昭和54年10月30日判決〔金融・商事判例589号31頁〕 金融・商事判例603号50頁乃至55頁
- 1981年(昭和56年)7月:「荷渡指図書が発行された場合における指図撤回の要件および法律効果」 東京地方裁判所昭和55年2月25日判決〔金融・商事判例601号41頁〕 金融・商事判例620号46頁乃至51頁
- 1981年(昭和56年)8月:「商法626条3項の『倉庫営業者ニ悪意アリタル場合』の意義」 宮崎地方裁判所延岡支部昭和50年3月11日判決〔判例時報782号89頁〕 法学研究(慶應義塾大学法学部)54巻8号117頁乃至123頁 『下級審商事判例評釈(昭和五〇年～五四四年)』(慶應義塾大学商

- 法研究会編著) 18頁乃至28頁 慶應通信(平成7年12月)
- 1982年(昭和57年)7月:「實在しない会社が介在している場合の裏書の連続性と融通手形に関する悪意の抗弁の成否」東京地方裁判所昭和51年9月1日判決〔判例時報842号112頁〕法学研究(慶應義塾大学法学部)55巻7号125頁乃至131頁『下級審商事判例評釈(昭和五〇年~五四年)』(慶應義塾大学商法研究会編著)206頁乃至215頁 慶應通信(平成7年12月)
- 1982年(昭和57年)11月:「一、重過失ある第三者に対する商業使用人の代理権制限の対抗力」「二、被用者の偽造にかかる手形振出と使用者責任」大阪高等裁判所昭和56年12月16日判決〔金融・商事判例643号18頁〕金融・商事判例654号40頁乃至47頁
- 1983年(昭和56年)5月:「表見代表取締役の法律行為に基づく会社の責任と第三者の重過失および事業本部長の商業使用人としての権限」東京地方裁判所昭和52年2月22日判決〔判例時報857号110頁〕法学研究(慶應義塾大学法学部)56巻5号92頁乃至100頁『下級審商事判例評釈(昭和五〇年~五四年)』(慶應義塾大学商法研究会編著)240頁乃至253頁 慶應通信(平成7年12月)
- 1983年(昭和58年)12月:「偽造印による手形振出につき民法110条の類推適用により被偽造者である会社に支払責任を認めた事例」大阪高等裁判所昭和57年11月26日判決〔金融・商事判例669号9頁〕金融・商事判例681号49頁乃至55頁
- 1984年(昭和59年)1月:「隠れた取立委任裏書の裏書人に対する人的抗弁事由をもって被裏書人にも対抗しうるとされた事例」東京地方裁判所昭和53年12月22日判決〔判例タイムズ381号159頁〕法学研究(慶應義塾大学法学部)57巻1号102頁乃至109頁『下級審商事判例評釈(昭和五〇年~五四年)』(慶應義塾大学商法研究会編著)453頁乃至463頁 慶應通信(平成7年12月)

- 1984年(昭和59年)8月:「任意整理中の有限会社の事業用資産取引などが営業譲渡にあるとされた事例」東京高等裁判所昭和53年5月24日判決〔判例タイムズ368号248頁〕法学研究(慶應義塾大学法学部)57巻8号123頁乃至131頁『下級審商事判例評釈(昭和五〇年~五四年)』(慶應義塾大学商法研究会編著)368頁乃至380頁慶應通信(平成7年12月)
- 1985年(昭和60年)7月:「記名式裏書のうち被裏書人欄の記載のみが抹消された場合と裏書の連続」京都地方裁判所昭和59年11月26日判決〔金融・商事判例710号32頁〕金融・商事判例720号45頁乃至51頁
- 1986年(昭和61年)1月:「場屋営業主の高価品に関する損害賠償責任」大阪地方裁判所昭和54年12月19日判決〔判例タイムズ409号132頁〕法学研究(慶應義塾大学法学部)59巻1号88頁乃至97頁『下級審商事判例評釈(昭和五〇年~五四年)』(慶應義塾大学商法研究会編著)555頁乃至568頁慶應通信(平成7年12月)
- 1986年(昭和61年)9月:「非顕名の商行為の代理における本人・代理人・相手方の法律関係」大阪高等裁判所昭和60年11月14日判決〔金融・商事判例736号36頁〕金融・商事判例748号43頁乃至51頁
- 1987年(昭和62年)7月:「株主の計算書類閲覧・謄抄本交付請求権と株主名簿閲覧・謄写請求権」東京地方裁判所昭和55年9月30日判決〔判例時報992号103頁〕法学研究(慶應義塾大学法学部)60巻7号109頁乃至114頁『下級審商事判例評釈(昭和五五年~五九年)』(慶應義塾大学商法研究会編著)93頁乃至101頁慶應通信(平成7年12月)
- 1989年(平成元年)6月:「従業員持株制度における株式の信託契約の無効事由および商法294条に相当する事例」大阪高等裁判所昭和55年9月30日決定〔判例時報1106号139頁〕法学研究(慶應義塾大学法学部)62巻6号119頁乃至125頁『下級審商事判例評釈(昭和五五年~五九年)』(慶應義塾大学商法研究会編著)327頁乃至335頁慶應通信(平

成7年12月)

- 1990年(平成2年)8月:「使用人兼務取締役の手形行為権限の有無および小切手支払銀行の平面照合と過失の有無」大阪地方裁判所昭和59年8月24日決定〔判例時報1145号134頁〕法学研究(慶應義塾大学法学部)63巻8号83頁乃至90頁『下級審商事判例評釈(昭和五五年~五九年)』(慶應義塾大学商法研究会編著)421頁乃至431頁慶應通信(平成7年12月)
- 1991年(平成3年)10月:「監査役が自ら法令違反を作出した場合における株主総会決議取消の訴えと裁量棄却自由の関係」東京地方裁判所昭和60年3月26日判決〔金融・商事判例732号26頁〕法学研究(慶應義塾大学法学部)64巻10号32頁乃至40頁『下級審商事判例評釈(昭和六〇年~六三年)』(慶應義塾大学商法研究会編著)3頁乃至15頁慶應通信(平成11年8月)
- 1993年(平成5年)2月:「会社株主間の株券不発行合意の効力」東京地方裁判所昭和61年12月2日判決〔判例時報1218号132頁〕法学研究(慶應義塾大学法学部)66巻2号127頁乃至136頁『下級審商事判例評釈(昭和六〇年~六三年)』(慶應義塾大学商法研究会編著)207頁乃至221頁慶應通信(平成11年8月)
- 1995年(平成7年)8月:「新株引受権を有する株主に対する商法280条ノ5第1項所定の通知を欠いた新株発行が無効とされた事例」東京高等裁判所平成6年2月24日判決〔金融・商事判例956号20頁〕金融・商事判例971号43頁乃至47頁
- 1996年(平成8年)11月:「不動産に対する商人間の留置権の成否と商人性の存否」東京高等裁判所平成8年5月28日判決〔金融・商事判例995号15頁〕金融・商事判例1006号41頁乃至47頁
- 1998年(平成10年)2月:「有限会社の原始社員となるための出資義務の履行としての第三者弁済の許否」高松高等裁判所平成8年5月30日判

決〔金融・商事判例1001号8頁〕 金融・商事判例1035号55頁乃至59頁

1999年(平成11年)4月:「株式会社の行為と附屬的商行為性の有無」東京地方裁判所平成9年12月1日判決〔金融・商事判例1044号43頁〕 金融・商事判例1064号55頁乃至59頁

2001年(平成13年)12月:「船舶の積荷を船荷証券を所持しない者に引き渡したことにより生じた損害賠償請求権と船舶の所有者等の責任の制限に関する法律95条1項の先取特権の成否」東京高等裁判所平成12年2月25日決定〔判例時報1743号134頁〕 判例評論514号51頁乃至56頁

2003年(平成15年)6月:「商法704条2項の船舶の利用につき生じたる先取特権と民法上の先取特権」最高裁判所平成14年2月5日第三小法廷決定〔判例時報1787号157頁〕 ジュリスト1246号(平成14年度重要判例解説)106頁乃至107頁

《判例解説》

1981年(昭和56年)3月:「株主総会招集手続に瑕疵ある場合と裁判所の裁量棄却」最高裁判所昭和55年6月16日第二小法廷判決〔判例時報978号112頁〕 法学セミナー25巻3号(313号)137頁

1981年(昭和56年)3月:「自己の不知の間に取締役就任登記された者の損害賠償責任」浦和地方裁判所昭和55年3月25日判決〔判例時報969号110頁〕〔判例タイムズ421号135頁〕 法学セミナー25巻3号(313号)138頁

1981年(昭和56年)3月:「協同組合の理事が使用人を兼務した場合の報酬」最高裁判所昭和55年7月18日第二小法廷判決〔判例時報979号115頁〕〔判例タイムズ425号72頁〕 法学セミナー25巻3号(313号)139頁

1981年(昭和56年)3月:「商行為に基づいて発生した不当利得返還請求権

- の消滅時効期間」 最高裁判所昭和 55 年 1 月 24 日第一小法廷判決〔最高裁判所民事判例集 34 卷 1 号 61 頁〕 法学セミナー 25 卷 3 号 (313 号) 141 頁
- 1981 年 (昭和 56 年) 3 月:「荷渡指圖書の指図撤回が許される時期」 東京地方裁判所昭和 55 年 2 月 25 日判決〔判例時報 967 号 113 頁〕〔判例タイムズ 417 号 174 頁〕 法学セミナー 25 卷 3 号 (313 号) 141 頁
- 1982 年 (昭和 57 年) 3 月:「額面株式と無額面株式相互の変換請求と株券提出の要否」 東京地方裁判所昭和 55 年 3 月 17 日判決〔判例時報 1015 号 128 頁〕〔判例タイムズ 443 号 142 頁〕 法学セミナー 26 卷 3 号 (325 号) 128 頁
- 1982 年 (昭和 57 年) 3 月:「株式会社の代表取締役が会社の自己に対する貸付金を記載した決算報告書を作成して提出した場合と右貸付金債務の承認」 最高裁判所昭和 56 年 6 月 30 日第三小法廷判決〔金融・商事判例 628 号 3 頁〕 法学セミナー 26 卷 3 号 (325 号) 131 頁
- 1982 年 (昭和 57 年) 3 月:「船舶の所有者等の責任の制限に関する法律第二章の規定の合憲性」 最高裁判所昭和 55 年 11 月 5 日大法廷判決〔判例時報 986 号 105 頁〕〔金融・商事判例 611 号 3 頁〕 法学セミナー 26 卷 3 号 (325 号) 133 頁
- 1983 年 (昭和 58 年) 3 月:「昭和 41 年改正前の商法 205 条 1 項の方法によらない記名株式の譲渡の効力」 最高裁判所昭和 57 年 2 月 9 日第三小法廷判決〔判例時報 1036 号 103 頁〕〔金融・商事判例 642 号 13 頁〕 法学セミナー 27 卷 3 号 (337 号) 70 頁
- 1983 年 (昭和 58 年) 3 月:「倉荷証券の裏書と商慣習法」 最高裁判所昭和 57 年 7 月 8 日第一小法廷判決〔判例時報 1055 号 131 頁〕〔金融・商事判例 657 号 9 頁〕 法学セミナー 27 卷 3 号 (337 号) 71 頁
- 1983 年 (昭和 58 年) 3 月:「荷渡指圖書の指図による占有移転を受けた場合と民法 192 条の適用」 最高裁判所昭和 57 年 9 月 7 日第三小法廷判決〔判

- 例時報1057号131頁) 法学セミナー27巻3号(337号)72頁
- 1983年(昭和58年)3月:「保証の趣旨で手形に裏書した者が負うべき遡求義務の範囲」最高裁判所昭和57年9月7日第三小法廷判決〔判例時報1055号129頁〕〔金融・商事判例658号3頁〕法学セミナー27巻3号(337号)77頁
- 1984年(昭和59年)3月:「営業につき他人名義の貸与を受けた者が取引行為の外形をもつ不法行為により負担した損害賠償債務と商法23条にいう『其ノ取引ニ因リテ生ジタル債務』」最高裁判所昭和58年1月15日第三小法廷判決〔判例時報1072号144頁〕〔金融・商事判例669号3頁〕〔金融法務事情1030号45頁〕法学セミナー28巻4号(351号)70頁
- 1984年(昭和59年)3月:「合名会社を退社した社員の会社に対する持分払戻請求訴訟と商法79条の適用の有無」最高裁判所昭和58年4月7日第一小法廷判決〔判例時報1078号137頁〕〔金融・商事判例674号10頁〕法学セミナー28巻4号(351号)71頁
- 1984年(昭和59年)3月:「計算書類等の株主総会決議取消の訴えの係属中にその後の決算期の計算書類等の承認がされた場合と右取消を求める訴えの利益」最高裁判所昭和58年6月7日第三小法廷判決〔判例時報1082号9頁〕〔金融・商事判例675号3頁〕〔判例タイムズ500号111頁〕法学セミナー28巻4号(351号)71頁
- 1984年(昭和59年)3月:「退任登記のない辞任した取締役・監査役の第三者に対する責任」東京高等裁判所昭和58年3月30日判決〔判例時報1080号142頁〕〔金融・商事判例684号35頁〕法学セミナー28巻4号(351号)71頁
- 1985年(昭和60年)3月:「額面株式と無額面株式との間の転換の請求と株券の提出」最高裁判所昭和59年5月29日第三小法廷判決〔判例時報1121号116頁〕〔金融・商事判例700号3頁〕法学セミナー30巻3

- 号 (363号) 154 頁
- 1985 年 (昭和 60 年) 3 月:「窃取された株券につき悪意または重大な過失がある所持人に対する受寄者の返還請求権」 最高裁判所昭和 59 年 4 月 20 日第二小法廷判決〔判例時報 1122 号 113 頁〕〔金融・商事判例 706 号 3 頁〕 法学セミナー 30 卷 3 号 (363 号) 155 頁
- 1985 年 (昭和 60 年) 3 月:「有限会社の社員総会における定款変更決議不存在確認の訴えの適否」 最高裁判所昭和 59 年 3 月 23 日第二小法廷判決〔判例時報 1111 号 139 頁〕〔金融・商事判例 694 号 3 頁〕 法学セミナー 30 卷 3 号 (363 号) 156 頁
- 1985 年 (昭和 60 年) 3 月:「使用人兼務取締役が取締役として受ける報酬額および使用人として受ける給与と商法 269 条」 東京高等裁判所昭和 59 年 6 月 26 日判決〔判例時報 1122 号 160 頁〕〔金融・商事判例 705 号 10 頁〕 法学セミナー 30 卷 3 号 (363 号) 157 頁
- 1986 年 (昭和 61 年) 2 月:「非公開株式の買取価格の算定方式」 大阪高等裁判所昭和 60 年 6 月 18 日決定〔金融・商事判例 727 号 23 頁〕 経営財務 1770 号 25 頁
- 1986 年 (昭和 61 年) 3 月:「株式の共同相続における権利行使者の指定方法」 東京地方裁判所昭和 60 年 6 月 4 日判決〔判例時報 1160 号 145 頁〕 経営財務 1774 号 20 頁
- 1986 年 (昭和 61 年) 4 月:「従業員持株会に対する奨励金の支出は利益供与の禁止規定に違反するか」 福井地方裁判所昭和 60 年 3 月 29 日判決〔金融・商事判例 720 号 40 頁〕 経営財務 1779 号 23 頁
- 1986 年 (昭和 61 年) 6 月:「取締役であった者が営業年度の途中で監査役に選任された場合、当該監査役の行った監査の適法性」 ～長谷川工務店株主総会決議無効確認訴訟判決～ 東京地方裁判所昭和 61 年 1 月 28 日判決〔判例タイムズ 584 号 95 頁〕 経営財務 1790 号 25 頁
- 1986 年 (昭和 61 年) 7 月:「会社の政治献金と取締役の責任」 東京地方裁判

- 所昭和38年4月5日判決〔下級裁判所民事判例集14巻4号657頁〕
東京高等裁判所昭和41年1月31日判決〔高等裁判所民事判例集19巻1号7頁〕 最高裁判所昭和45年6月24日大法院判決〔最高裁判所民事判例集24巻6号625頁〕 経営財務1792号13頁
- 1986年(昭和61年)8月:「失効株券による株主名簿の名義書換請求」 最高裁判所昭和60年3月7日第一法廷判決〔判例時報1155号292頁〕 経営財務1796号23頁
- 1986年(昭和61年)8月:「株券の誤記記載事項を訂正した真正な株券の交付請求権を、株主が有しない場合とその理由」 最高裁判所昭和61年2月18日第三小法廷判決〔判例時報1185号151頁〕〔金融・商事判例742号3頁〕 経営財務1798号18頁
- 1986年(昭和61年)9月:「弁護士である監査役を訴訟代理人に選任することの可否」 最高裁判所昭和61年2月18日第三小法廷判決〔判例時報1185号151頁〕〔金融・商事判例742号3頁〕 経営財務1803号7頁
- 1986年(昭和61年)10月:「手形割引の本質と手形割引収入の計上時期」 東京地方裁判所昭和61年3月25日判決〔判例時報1190号34頁〕 経営財務1805号7頁
- 1987年(昭和62年)1月:「株式会社のいわゆる全員出席総会における決議の効力」 最高裁判所昭和60年12月20日第二小法廷判決〔判例時報1180号130頁〕〔金融・書維持判例738号3頁〕〔判例タイムズ583号68頁〕 経営財務1819号25頁
- 1987年(昭和62年)2月:「文字と数字の重複記載金額が違う場合の手形金額」 最高裁判所昭和61年7月10日第一小法廷判決〔判例時報1180号130頁〕 経営財務1823号17頁
- 1987年(昭和62年)4月:「『手残り手形』が再び流通に回されたときに生ずる法律関係」 福岡高等裁判所昭和61年12月25日判決〔金融・商事判例760号8頁〕 経営財務1831号22頁

- 1987年（昭和62年）6月：「振出日白地の持参人払式小切手による支払のための呈示の効力」 最高裁判所昭和61年11月7日第二小法廷判決〔金融・商事判例759号17頁〕 経営財務1841号41頁
- 1987年（昭和62年）11月：「株主名簿の閲覧謄写を請求するためにはどんな要件が必要か」 東京地方裁判所昭和62年7月14日判決〔判例時報1242号118頁〕 経営財務1860号13頁
- 1987年（昭和62年）12月：「少数株主権に属する会計帳簿閲覧請求権を行使するための要件」 高松高等裁判所昭和61年9月29日判決〔金融・商事判例758号24頁〕 経営財務1865号36頁
- 1987年（昭和63年）1月：「いわゆる横すべり監査役の未就任期間の監査」～長谷川工務店株主総会決議取消訴訟最高裁判決～ 最高裁判所昭和62年4月21日第三小法廷判決〔商事法務1110号79頁〕 経営財務1866号18頁
- 1988年（昭和63年）6月：「株式会社の役員の説明義務違反事例」～ブリジストンの株主総会決議取消訴訟判決～ 東京地方裁判所昭和63年1月28日判決〔商事法務1135号41頁〕 経営財務1890号22頁
- 1989年（平成元年）3月：「ブリジストンの株主総会決議取消訴訟控訴審判決」～株式会社の役員の説明義務違反事例～ 東京高等裁判所昭和63年12月14日判決〔商事法務1168号54頁〕 経営財務1927号19頁
- 1989年（平成元年）7月：「鉄道を利用した高価品運送と運送人の責任」 最高裁判所昭和63年3月25日第二小法廷判決〔判例時報1296号52頁〕 経営財務1941号11頁
- 1989年（平成元年）8月：「部下引抜きが取締役の忠実義務違反とされた事例」 東京地方裁判所昭和63年3月30日判決〔判例時報1272号23頁〕 経営財務1946号14頁
- 1989年（平成元年）9月：「株式の買占めに対抗するための第三者割当増資が許される合理的理由」～タクマ対コスモポリタン事件～ 大阪地方

- 裁判所昭和 62 年 11 月 18 日判決〔判例時報 1290 号 144 頁〕 経営財務 1951 号 12 頁
- 1989 年 (平成 元年) 10 月:「株式の買占めに対抗するための第三者割当増資が許されない理由」 ～忠実屋・いなげや v. 秀和事件～ 東京地方裁判所平成元年 7 月 25 日判決〔商事法務 1190 号 93 頁〕 経営財務 1953 号 24 頁
- 1989 年 (平成 元年) 10 月:「新株発行の差止を命じた仮処分決定に違反した新株発行の効力」 京都地方裁判所昭和 61 年 2 月 27 日判決〔金融・商事判例 743 号 36 頁〕 経営財務 1955 号 27 頁
- 1989 年 (平成 元年) 10 月:「いわゆる仕手集団により買占められた株式の議決権行使」 ～国際航業事件～ 東京地方裁判所昭和 63 年 6 月 28 日判決〔金融・商事判例 798 号 12 頁〕 経営財務 1956 号 23 頁
- 1989 年 (平成 元年) 11 月:「解任決議が取消された取締役の損害賠償請求権の成否」 東京地方裁判所昭和 63 年 2 月 26 日判決〔金融・商事判例 801 号 18 頁〕 経営財務 1959 号 18 頁
- 1989 年 (平成 元年) 12 月:「少数株主による株主総会招集申請後の会社の招集手続と申請の利益の存否」 東京地方裁判所昭和 63 年 11 月 2 日決定〔金融・商事判例 808 号 32 頁〕 経営財務 1963 号 28 頁
- 1990 年 (平成 2 年) 1 月:「任期満了前に解任された会社役員の本会社に対する損害賠償請求権の成否」 名古屋地方裁判所昭和 63 年 9 月 30 日判決〔判例時報 1297 号 136 頁〕 経営財務 1967 号 20 頁
- 1993 年 (平成 5 年) 2 月:「ブリジストンの株主総会決議取消訴訟上告審判決」 ～株式会社の役員の説明義務違反事例～ 最高裁判所平成 4 年 10 月 29 日第一小法廷判決〔判例時報 1441 号 137 頁〕 経営財務 2117 号 20 頁乃至 25 頁

《書評》

- 1977年（昭和52年）5月：高鳥正夫著「商法総則・商行為法」（昭和51年9月）慶應通信 エコノミア（横浜国立大学経済学部）59号128頁乃至129頁
- 1979年（昭和54年）4月：高鳥正夫著「会社法」（昭和53年7月）慶應通信 エコノミア（横浜国立大学経済学部）64号107頁乃至108頁
- 1980年（昭和55年）4月：倉澤康一郎著「会社法の論理」（昭和54年12月）中央経済社 会計人コース15巻5号78頁乃至79頁（良書紹介） 横浜経営研究（横浜国立大学経営学部）1巻3号221頁乃至228頁
- 1994年（平成6年）12月：加美和照編著「取締役の権限と責任～法的地位の総合分析」 加美和照先生還暦記念論文集（平成6年）中央経済社 企業会計46巻12号108頁

《資料》

- 1978年（昭和53年）1月：「株式制度に関する改正意見」（共同研究）法学研究（慶應義塾大学法学部）51巻1号79頁
- 1979年（昭和54年）9月：「株式会社の機関に関する改正意見」（共同研究）法学研究（慶應義塾大学法学部）52巻9号82頁
- 1981年（昭和56年）4月：「現行法・改正試案・改正要綱／対照一覧」 企業会計33巻4号85頁乃至113頁
- 1981年（昭和56年）8月：「新旧対照・改正商法実務要覧」 旬刊経理情報288号77頁乃至94頁
- 1984年（昭和59年）12月：「『大小会社区分立法に関する問題点』をめぐって(5)」～株式・持分に関する問題点～ 旬刊経理情報401号4頁乃至23頁
- 1984年（昭和59年）12月：「『大小会社区分立法に関する問題点』をめぐって(7)」～計算・公開に関する問題点①～ 旬刊経理情報403号4頁乃至29頁
- 1985年（昭和60年）1月：「『大小会社区分立法に関する問題点』」をめぐっ

- て(完)』～計算・公開に関する問題点②～ 旬刊経理情報405号4
頁乃至19頁
- 1985年(昭和60年)9月:『船舶所有者の責任』文献目録 横浜経営研究(横
浜国立大学経営学部)6巻2号83頁乃至94頁
- 1987年(昭和62年)8月:『商法・有限会社法改正試案』に対する意見(共
同研究) 法学研究(慶應義塾大学法学部)60巻8号64頁乃至102頁
- 1990年(平成12年)3月:『Relations between Historical Progress of
Commercial Law and Economic Changes』横浜国際経済法学8巻3号143頁
乃至154頁
- 2001年(平成13年)3月:『企業組織の再編法制』横浜国際経済法学9巻3
号305頁乃至354頁

《対談・シンポジウム》

- 1979年(昭和54年)10月:『繰延資産の処理と商法規定 ～シリーズ討論・
商法計算規定の改正をめぐる問題点(3)～』
報告:久留島隆(横浜国立大学)
企業会計31巻10号105頁乃至119頁
- 1982年(昭和57年)12月4日(土):『昭和56年改正商法に基づく株式制度』
公開シンポジウムI『改正商法をめぐる諸問題』
報告者 久留島隆(横浜国立大学)
昭和57年度横浜五大学連合学会大会報告8頁乃至10頁
- 1986年(昭和61年)7月:『商法・有限会社法改正試案』をめぐって<1>
～『試案』公表までの審議経緯とその構成～』
進行係 久留島隆(横浜国立大学)
コメント 法務省大臣官房審議官
企業会計38巻7号46頁乃至70頁
- 1986年(昭和61年)8月:『商法・有限会社法改正試案』をめぐって<2・完>

～『改正試案』の主要論点について～

進行係 久留島隆 (横浜国立大学)

コメント 法務省大臣官房審議官

企業会計 38 巻 8 号 4 頁乃至 25 頁

1989 年 (平成 元年) 7 月: 「監査役監査の事例」 社団法人日本監査役協会

『90 年代へ向けての企業経営と監査役』 <第三分科会>

司会者 久留島隆 (横浜国立大学教授)

監査役 263 号 161 頁乃至 216 頁

2000 年 (平成 12 年) 1 月: 「日本の企業合併法制度の特徴と動向」

『日中経済改革と経済法制整備セミナー』

主催: 通商産業省 (日本)・国家経済貿易委員会 (中国)

協力: 法務省 (日本)・公正取引委員会 (日本)

(1 月 19 日 (水) から 20 日 (木) まで) 北京 (長富宮ホテル)

2001 年 (平成 13 年) 10 月: 「消費者保護と会社関係書類の IT 化～シンポジウム・IT 革命と消費社会～」

同月 17 日・水 横浜国立大学教育文化ホール大集会室

同月 17 日・水 横浜国立大学教育文化ホール大集会室

コメンテーター: 久留島隆 (横浜国立大学大学院国際社会科学部
教授)

他 2 名

《学会活動》

1982 年 (昭和 57 年) 12 月 4 日: 「昭和 56 年改正商法に基づく株式制度」

公開シンポジウム I 『改正商法をめぐる諸問題』 横浜 5 大学連合学
会昭和 57 年度大会 (神奈川婦人会館)

1984 年 (昭和 59 年) 10 月: 「親会社監査役の子会社に対する職務権限」 日本
私法学会第 49 回大会 (東京大学法学部)

1985 年 (昭和 60 年) 9 月: 「保険委付の特異性」 日本保険学会関東部会 (生

命保険協会)

1986 年 (昭和 61 年) 10 月:「船主責任制限法における責任制限却却事由の法意」

日本海法学会大 36 回大会 (慶應義塾大学法学部)

1989 年 (平成 元年) 10 月:「残存物代位制度とその法理論」 日本保険学会

平成元年度大会 (香川大学経済学部)

1995 年 (平成 7 年) 9 月: 日本会計研究学会第 54 回大会 (広島修道大学商

学部) 1995. 9. 7~9 第 6 会場 2 号館 2105 教室 司会: 久留島隆

(1) 「商業帳簿に関する一考察~フランスの制度を参考にして~」 北村繁好 (中九州短期大学)

(2) 「商法における中間配当の規制と自己株式取得の財源規制」 佐藤文雄 (専修大学)

1996 年 (平成 8 年) 9 月:「海上企業の特異性と法」 “メインテーマ”『海

と法文化~海からみる 21 世紀の法文化~』 比較法文化学会大 1 回全国大会 (同志社大学法学部)

《国際学術交流活動》

(1) 在外研究 (文部省、10 ヶ月)

研究課題: 会社法の比較法的研究

出張国名: 英国 (ロンドン、7 ヶ月)、米国 (カリフォルニア、3 ヶ月)

期 間: 平成 5 年 3 月 31 日から平成 6 年 1 月 31 日まで

(2) 日本留学フェアー

出張国名: 米国

主たる訪問先: ワシントン大学、シカゴ大学、ノースウエスタン大学

経費負担: 全学外国人留学生委員会委員長として

期 間: 平成 7 年 10 月 19 日から平成 7 年 10 月 28 日まで

(3) 政府間協定に基づく国際共同研究

研究課題: 「産業政策支援調査: アジア地域の経済システム改革」に関する現

地調査「日中経済改革と経済法制セミナー」

出張国名：中華人民共和国

主催：通商産業省（日本）、国家経済貿易委員会（中国）、日本貿易振興会・
アジア経済研究所

期間：平成12年1月17日から平成12年1月21日まで

(4) 政府間協定に基づく国際共同研究

研究課題：「アジア産業ネットワーク研究事業国際ワークショップ」

「日本・中国会社法」国際ワークショップに関する現地調査

出張国名：中華人民共和国

主催：経済産業省（日本）、国家経済貿易委員会（中国）、日本貿易振興会・
アジア経済研究所

期間：平成13年2月11日から平成13年2月16日まで

(5) その他「国際共同研究の実施・参画」に属する個別活動

研究課題：「中華人民共和国の会社法改正の動向に関する研究」

出張国名：中華人民共和国

主たる訪問先：長春、吉林および大連等の複数の中小企業

経費負担：平成12年度横浜国立大学国際交流基金「教官の海外派遣事業」

期間：平成13年3月8日から平成13年3月25日まで

(6) 留学生支援無償資金協力事業による「人材育成奨学計画」

出張国名：カンボディア（プノンペン）

経費負担：日本国際協力センター

期間：平成14年3月8日から平成14年3月14日まで

(7) 科学研究費補助金による国際共同研究

研究課題：「企業組織の再編法制およびコーポレート・ガバナンスに関する日
本と中国の比較法的研究」

出張国名：中華人民共和国

主たる訪問先：北京（清華大学大学院、政法大学）

経費負担：平成 14 年度科学研究費補助金

研究種目：基盤研究 (B) (2) 課題番号：14402007

期 間：平成 14 年 7 月 24 日から平成 14 年 7 月 30 日まで

(8) 科学研究費補助金による国際共同研究

研究課題：「企業組織の再編法制およびコーポレート・ガバナンスに関する日本と中国の比較法的研究」

出張国名：中華人民共和国

主たる訪問先：北京（清華大学大学院、政法大学、人民大学、国家経済貿易委員会等）

経費負担：平成 14 年度科学研究費補助金

研究種目：基盤研究 (B) (2) 課題番号：14402007

期 間：平成 14 年 9 月 16 日から平成 14 年 9 月 20 日まで

(9) 科学研究費補助金による国際共同研究

研究課題：「企業組織の再編法制およびコーポレート・ガバナンスに関する日本と中国の比較法的研究」

出張国名：中華人民共和国

主たる訪問先：上海（横浜産業振興公社上海事務所、上海 WTO センター、複数の中小企業）

経費負担：平成 14 年度科学研究費補助金

研究種目：基盤研究 (B) (2) 課題番号 14402007

期 間：平成 14 年 11 月 11 日から平成 14 年 11 月 15 日まで

(10) 科学研究費補助金による国際共同研究

研究課題：「企業組織の再編法制およびコーポレート・ガバナンスに関する日本と中国の比較法的研究」

出張国名：中華人民共和国

主たる訪問先：アモイ（厦門）（アモイ大学法学院）

経費負担：平成 14 年度科学研究費補助金

研究種目：基盤研究（B）（2） 課題番号 14402007

期 間：平成 14 年 12 月 23 日から平成 14 年 12 月 26 日まで

(11) 科学研究費補助金による国際共同研究

研究課題：「企業組織の再編法制およびコーポレート・ガバナンスに関する日本と中国の比較法的研究」

出張国名：中華人民共和国

主たる訪問先：北京（清華大学大学院、政法大学、人民大学、北京外国語大学等）

経費負担：平成 14 年度科学研究費補助金

研究種目：基盤研究（B）（2） 課題番号 14402007

期 間：平成 15 年 3 月 11 日から平成 15 年 3 月 17 日まで

(12) 研究課題：国際学術交流の促進

出張国名：大韓民国

主たる訪問先：京畿大学校、高麗大学等

経費負担：国際交流委員会委員長として

期 間：平成 15 年 8 月 26 日から平成 15 年 8 月 30 日まで

(13) 科学研究費補助金による国際共同研究

研究課題：「中国企業をめぐる法的環境の変化と課題」

出張国名：中華人民共和国

主たる訪問先：北京（清華大学大学院、人民大学等）

経費負担：平成 15 年度科学研究費補助金

研究種目：基盤研究（B）（2） 課題番号 14402007

期 間：平成 15 年 9 月 23 日から平成 15 年 9 月 28 日まで

(14) 日本留学フェア

出張国名：マレーシア（クアラルンプール）

経費負担：国際交流委員会委員長として

期 間：平成 16 年 2 月 6 日から平成 16 年 2 月 10 日まで

(15) 研究課題：国際学術交流協定の促進と意見交換

出張国名：大韓民国

主たる訪問先：高麗大学、淑明女子大学、ソウル私立大学、京畿大学、

経費負担：国際交流委員会委員長として

期 間：平成16年3月21日から平成16年3月24日まで

(16) 科学研究費補助金による国際共同研究

研究課題：「企業組織の再編法制およびコーポレート・ガバナンスに関する日本と中国の比較法的研究」

出張国名：中華人民共和国

主たる訪問先：北京（清華大学大学院、政法大学等）

経費負担：平成16年度科学研究費補助金

研究種目：基盤研究（B）（2）課題番号14402007

期 間：平成16年5月29日から平成16年6月2日まで

(17) 科学研究費補助金による国際共同研究

研究課題：「企業組織の再編法制およびコーポレート・ガバナンスに関する日本と中国の比較法的研究」

出張国名：中華人民共和国

主たる訪問先：北京（清華大学大学院、政法大学等）

経費負担：平成16年度科学研究費補助金

研究種目：基盤研究（B）（2）課題番号14402007

期 間：平成16年7月13日から平成16年7月17日まで

(18) 科学研究費補助金による国際共同研究

研究課題：「会社法関係の資料交換等」

出張国名：中華人民共和国

主たる訪問先：北京（清華大学大学院、政法大学、北京大学等）

経費負担：平成16年度科学研究費補助金

研究種目：基盤研究（B）（2）課題番号14402007

期 間：平成16年10月31日から平成16年11月4日まで

(19) 国際学術交流のための招聘

研究課題：中国会社法の改正動向と外資企業法の概要

被招聘者：清華大学大学院・法学院教授 5 名

経費負担：平成 16 年度科学研究費補助金

研究種目：基盤研究 (B) (2) 課題番号 14402007

期 日：16 年 12 月 6 日

(20) 研究課題：①実践的教育プログラム創設の国際共同事業の実施
②学術交流協定の更新に関する覚書交換のための打合せ

出張国名：中華人民共和国

主たる訪問先：北京師範大学、清華大学大学院・法学院

経費負担：平成 17 年度学長裁量経費

期 間：平成 18 年 3 月 31 日から 4 月 5 日まで

(21) 研究課題：学術交流協定の更新に関する覚書交換

出張国名：中華人民共和国

主たる訪問先：清華大学大学院・法学院

経費負担：一般財源 (研究費)

期 間：平成 18 年 5 月 31 日から平成 18 年 6 月 4 日

(22) 研究課題：旧商法に対する会社法の特徴 (講演)

出張国名：中華人民共和国

主たる訪問先：上海交通大学法学院、華東政法大学学長

経費負担：一般財源 (研究費)

期 間：平成 19 年 4 月 2 日から平成 19 年 4 月 7 日まで